

第67期

中間事業報告書

平成14年4月1日 ▶ 平成14年9月30日

Innovator in Electronics



村田製作所



代表取締役社長 村田泰隆

第67期(平成15年3月期)の中間事業報告書をお届けるにあたり、業績の概況についてご報告申し上げます。

当中間期の電子機器市場は、これまで長期化していた電子機器及び部品の在庫調整が前期末にかけて漸く終了し、また、期初には電子機器の需要回復も期待されたことから、得意先による部品手配が増加しました。しかし、携帯電話、パソコンなどの最終需要に顕著な回復の動きが見られず、第2四半期には再び部品需要が鈍化し、また、部品価格の低下圧力も依然として強いなど、厳しい市場環境が続きました。

通信機器市場では、主力の携帯電話が、中国において加入者の増加が続きましたが、最大市場である

欧州ではカラー液晶端末など高機能機種への買い替えが期待ほど進まず、日本でもカメラ付きモデルの増加や伝送速度の向上など端末の高機能化が進展しましたが、市場での販売台数が伸びず、全体として低調に推移しました。また、ネットワーク関連機器市場も、通信事業者による設備投資が依然として低迷したことから、不振が続きました。

コンピュータ関連機器市場では、MPUの高速化、高速インターフェースの搭載、無線LANへの対応などパソコンの高機能化が進展しましたが、企業による設備投資の低迷が続いたことに加え、堅調に推移していた個人向けのパソコンの生産も夏場には調整に転じ、全体として低調に推移しました。

民生用電子機器市場は、DVDプレーヤやデジタルカメラなどの販売が好調で、デジタルAV機器を中心として比較的堅調に推移しましたが、全体を牽引するには至りませんでした。

このような市場環境のもと、当社は、前期に引き続き生産ラインの合理化や間接業務の効率化等によるコスト削減を推進しました。その一方で、厳しい市場環境のなかでも研究開発への投資に注力し、電子機器の小型化、高周波化、デジタル化などに対応する新製品、新技術の開発に努めました。

これらの結果、当中間期における当社の業績は、売上高が156,140百万円(前年中間期比1.1%増)、営業利益は6,482百万円(同34.5%増)、経常利益は12,181百万円(同11.1%増)、中間利益は過年度移転価格課税に対する法人税等の還付額1,583百万円を含めて10,197百万円(同32.6%増)となりました。

世界の電子機器市場は、携帯電話やパソコンの買い替え需要の停滞や、企業による設備投資の抑制が

ら本格的な回復が遅れており、また、同業との競争もさらに激化しているなど、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

一方で、現在、携帯電話やパソコンが急速に高性能化しており、それが新規需要や買い替え需要を徐々に刺激していくものと予想されます。また、無線LANやBluetooth®などの無線通信システム、ブロードバンド通信、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなど、高成長が見込まれる市場も多く控えていることから、電子部品の需要は、中長期的にはさらに拡大していくものと期待されます。

このような市場に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新とそれらの有機的な結合を図るとともに、マーケティング機能を一層強化することにより、電子機器の技術革新に対応する付加価値の高い製品をタイムリーに開発、供給していきます。また、業務の効率化と生産性の改善等による製品コストの引き

下げに継続的に取り組み、一層の競争力向上に努めてまいります。さらに、世界の生産基地として電子機器の生産が拡大する中国においては、引き続き現地での生産体制及び販売体制を強化します。

また、当社は、資本効率の向上を目的として、定時株主総会において自己株式の取得を決議し、当中間期末までに累計1,945,800株を取得しました。今後も経営環境の変化に対応しながら、弾力的な資本政策を行ってまいります。

事業活動における環境への配慮につきましては、これまで省資源、省エネルギー、リサイクル等の環境保全活動を推進してきました。また、当中間期には、これまでの環境保全への取り組みを「村田製作所グループ環境報告書2002」として取りまとめ発行致しました。さらに、今後は、環境に配慮した製品設計の取り組みの強化や、環境コストマネジメントの充実に努めてまいります。

代表取締役社長 **村田 泰隆**

中間財務ハイライト

第67期 中間期

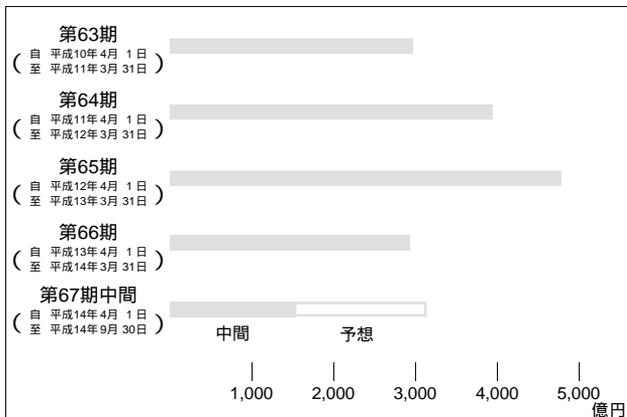
(平成14年9月30日)

売上高 (百万円)	156,140
営業利益 (百万円)	6,482
経常利益 (百万円)	12,181
中間利益 (百万円)	10,197
株主資本比率 (%)	87.1
1株当たり中間利益 (円) ¹	41.82
1株当たり株主資本 (円) ²	1,793.00
1株当たり中間配当金 (円)	25.00

1. 期中平均株式数(自己株式控除後)に基づき計算しております。

2. 期末発行済株式数(自己株式控除後)に基づき計算しております。

売上高の推移



株式等の状況

株式事項

当中間期末発行済株式総数 244,263千株

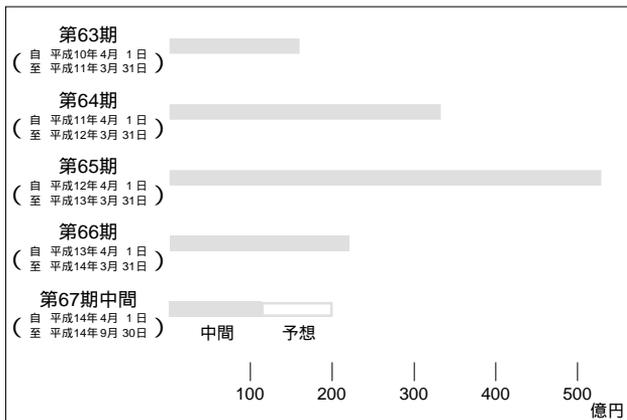
当中間期末株主数 90,007名

株式上場

【国内】 東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部

【海外】 シンガポール証券取引所(DRS)

当期利益の推移



中間貸借対照表

中間損益計算書

(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円) (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(498,981)	(負債の部)	(64,520)
流動資産	254,015	流動負債	40,799
現金預金	1,139	支払手形	369
受取手形	16,735	買掛金	23,388
売掛金	44,480	一年以内返済長期借入金	4
有価証券	134,155	未払金	2,676
商品及び製品	4,789	未払費用	5,459
原材料及び貯蔵品	3,907	未払法人税等	7,900
仕掛品	5,675	その他流動負債	1,001
短期貸付金	33,227	固定負債	23,720
一年以内回収長期貸付金	2,010	長期借入金	48
繰延税金資産	4,836	退職給付引当金	22,630
その他流動資産	3,345	役員退職慰労引当金	1,028
貸倒引当金	290	その他固定負債	14
固定資産	244,966	(資本の部)	(434,460)
有形固定資産	85,355	資本金	69,376
建物	28,097	資本剰余金	107,666
構築物	2,710	資本準備金	107,666
機械装置	20,908	利益剰余金	270,290
車両運搬具	50	利益準備金	7,899
工具器具備品	4,509	任意積立金	233,246
土地	28,185	土地圧縮積立金	11
建設仮勘定	894	特別償却準備金	523
無形固定資産	1,391	買換資産圧縮積立金	3
投資等	158,219	別途積立金	232,707
投資有価証券	116,563	中間未処分利益	29,144
子会社株式	13,264	(うち中間利益)	(10,197)
子会社出資金	3,731	株式等評価差額金	528
長期貸付金	10,212	その他有価証券評価差額金	528
繰延税金資産	12,654	自己株式	13,400
その他投資等	1,993		
貸倒引当金	200		
合 計	498,981	合 計	498,981

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	156,140	
営業費用		
売上原価	121,990	
販売費及び一般管理費	27,667	
営業利益	6,482	
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	708	
受取配当金	6,110	
その他営業外収益	832	7,651
営業外費用		
支払利息	3	
有価証券評価損	331	
固定資産等売却損	1,241	
その他営業外費用	375	1,951
経常利益	12,181	
税引前中間利益	12,181	
法人税、住民税及び事業税	7,414	
過年度法人税等還付額	1,583	
法人税等調整額	3,847	
中間利益	10,197	
前期繰越利益	18,946	
中間未処分利益	29,144	

平成 15 年 3 月期中間連結決算の売上高は 197,795 百万円（前年中間期比 2.3% 減）、税引前中間純利益は 30,021 百万円（同 5.8% 減）、中間純利益は 19,003 百万円（同 2.0% 増）となりました。

単独決算と比較しますと、売上高は約 1.3 倍、税引前中間純利益は約 2.5 倍（対単独経常利益）、中間純利益は約 1.9 倍とそれぞれ単独決算の業績を上回っております。

平成 15 年 3 月期（中間）	
売上高 百万円	197,795
営業利益 百万円	29,092
税引前中間純利益 百万円	30,021
中間純利益 百万円	19,003
1 株当たり中間純利益 円	77.94
1 株当たり株主資本（自己資本）円	2,965.30

- (注) 1. 連結及び持分法の適用範囲に関する事項
 連結子会社数.....52社
 関連会社数.....1社（持分法適用会社）
2. 当社の連結財務諸表は、米国財務会計基準に基づいて作成されています。
3. 1 株当たり中間純利益は、期中平均株式数に基づき計算しております。

（重要な会計方針）

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品……………移動平均法による低価法
 製品、仕掛品……………総平均法による低価法
 原材料及び貯蔵品……………総平均法による低価法
- 有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数により定率法で算定しております。なお、主な耐用年数は建物が 10 年～50 年、機械装置が 4 年～10 年であります。
- 引当金の計上基準
 ・貸倒引当金
 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 ・退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（22,177 百万円）は、5 年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。
 ・役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末現在の支給見込額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金にあたりません。
- 消費税等の処理方法
 税抜方式で処理しております。
- 当中間期より「資本の部」を「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「株式等評価差額金」及び「自己株式」の項目に区分して表示しております。

（貸借対照表及び損益計算書注記事項）

- 有形固定資産の減価償却累計額……………113,518 百万円
- 子会社に対する短期金銭債権……………11,732 百万円
 子会社に対する長期金銭債権……………10,162 百万円
 子会社に対する短期金銭債務……………18,626 百万円
- 輸出手形割引高……………274 百万円
- 保証債務……………2,344 百万円
- 主な外貨建資産
 子会社株式・出資金……………13,563 百万円
- 1 株当たり中間利益……………41 円 82 銭
- 子会社との取引高
 売上高……………64,410 百万円
 仕入高……………114,308 百万円
 営業取引以外の取引高
 受取利息……………233 百万円
 受取配当金……………6,038 百万円
 資産譲渡高……………353 百万円
 資産購入高……………299 百万円
- 研究開発費……………13,395 百万円
- 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する配当制限額
 資産の時価評価により増加した純資産額……………528 百万円
- 当中間期における過年度法人税等還付額 1,583 百万円は、平成 4 年 3 月期から平成 8 年 3 月期までの 5 年間に於ける海外子会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申立てておりましたが、当中間期においてその更正処分の一部取消の裁決が出され、支払済の法人税等の還付を受けたものであります。

ホストコンピュータ災害リスク対策用バックアップセンタの構築

当社は、多くの電子機器に不可欠な製品を数多く生産しているため、従来から地震等の災害時にも、得意先の電子機器生産に影響を及ぼさないよう複数生産体制などの施策を実施してきました。

今回さらに、ホストコンピュータ災害リスク対策用バックアップセンタを稼働させ、ホストコンピュータが被災した場合にも、生産、販売、資材等の基幹システムの稼働を継続させ、当社の生販活動への打撃を最小限に留める体制を整えました。

製造業でコンピュータのバックアップセンタを自社で構築する事例は、初めてですが、当社は、得意先との取引の安定的継続、CS（顧客満足）向上の観点から、万一の事態に備えることを優先して実施しました。

今回のホストコンピュータへの災害リスク対策の特長は、次の3点です。

- (1) バックアップコンピュータが自社にあるため、ホストコンピュータが被災した場合の切替え作業を即時に開始できます。
- (2) ホストコンピュータとバックアップセンタのコンピュータを高速デジタルネットワーク回線で結び、24時間以内に被災直前の状態に復旧できます。
- (3) バックアップセンタの構築場所は、既存のホストコンピュータを設置している西日本地域との地理的なリスク分散、電力会社の相違等の理由から東日本地域としました。

村田製作所グループ環境報告書の発行

当社は、早くから、環境に対する配慮、共生を、経営の最も重要な事項の一つとして考えており、これまでに実施してきた各種施策は、先端的なレベルにあるものと自負しています。

また、環境に関する諸データの評価は、科学的かつ客観的で高い信頼性のある判断に拠るべきであると考えており、各種データは、法令ならびに科学的分析の両面について経験の深い関係自治体に報告し、その評価と取り扱いについても自治体の判断に従ってきました。

この基本方針に加えて、当社自身も積極的に当社の環境に対する基本方針や諸活動を明らかにし、また必要な情報を公開することが、当社の環境施策に対する正しい認識を得るために必要と考え、環境報告書を発行しました。

作成にあたっては、下記の方針によりました。

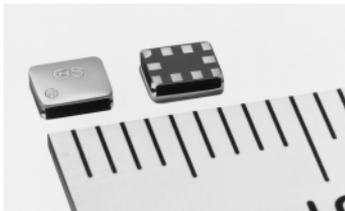
- (1) 当社の環境に対する基本方針や諸活動について、できるだけ具体的事実とデータによって説明します。
- (2) 村田製作所グループの国内外全生産事業所とその他(生産以外)の主要事業所で使用している化学物質に関しても、法規制があるものを中心にデータで報告します。
- (3) 今後、当環境報告書は、毎年1回発行します。また、紙資源の保護のため、印刷部数を極力押さえてホームページでの掲載も行います。<http://www.murata.co.jp/env/>

新製品

EGSM デュアルバンド対応デュアルバランス RF 表面波フィルタを商品化

EGSM 方式の携帯電話端末では、既存周波数帯と新規周波数帯でのサービス双方への対応が必要となっており、デュアルバンド対応(異なる2つの周波数に対応する端末)やトリプルバンド対応が一般的です。しかし、端末の小型・軽量化のためには、使用部品の点数削減、小型化が不可欠であり、複数個使用されるバランスフィルタに対しても使用個数削減の要求がありました。

当社は、高密度実装技術やフィルタ素子とパッケージの接続工法の変更などにより、 $3.0 \times 2.5 \times 0.9\text{mm}$ サイズで、デュアルバンドに対応する2つのフィルタ素子を内蔵したデュアルバランスRF表面波フィルタを業界で初めて商品化しました。シングルバランスフィルタを2個使用した場合に比べ、実装面積で約75%の小型サイズを実現しているため、EGSM方式の携帯電話端末の小型化に貢献してまいります。



表面波フィルタ

世界最小の Bluetooth® 用 HCl モジュール「Blue Module™」の超小型品を開発

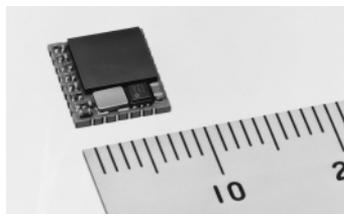
今後の情報化社会を形成する近距離無線通信システムの一つとして Bluetooth® が期待されていますが、携帯電話端末や PDA などの小型の情報端末は、スペース制約が厳しく、Bluetooth® に必要な回路を小型のモジュールにする必要があります。

当社は、これまで培ってきた LTCC (低温焼成セラミックス) 材料やセラミック多層機能基板技術、高周波回路設計技術を用いて、高周波フィルタ等の受動素子を多層基板内部に取り込み集積度を高めるとともに、フラッシュメモリーをペアチップで多層基板底面のキャビティに収納することで従来品の一層の小型化を達成しました。

携帯電話や PDA などの小型情報通信端末向けに機

能の最適化を図り、当社従来品比約25%小型化した $9.3 \times 7.9 \times 1.8\text{mm}$ サイズの HCl モジュール を実現することで、携帯電話端末などへの搭載も容易になり、Bluetooth® の一層の普及に貢献することが期待されています。

HCl (Host Controller Interface) モジュール: Bluetooth® に必要な RF 回路・ベースバンド信号処理回路・フラッシュメモリーなどを網羅したフルモジュールを指す。



Bluetooth®用HClモジュール「Blue Module™」

世界最小のチップ積層フェライトビーズを商品化

近年、電子機器の小型化・薄型化に伴い、より小型サイズの電子部品への要求が高まっており、コンデンサやコイル等では $0.6 \times 0.3 \times 0.3\text{mm}$ の 0603 サイズが既に商品化されています。チップ積層フェライトビーズは、各種電子機器の EMI ノイズ対策や異常発振防止に広く使用されていますが、当製品に対しても 0603 サイズでの商品化要求が高まっていました。

当社は、チップ積層セラミックコンデンサの生産で培った積層技術などを活用することにより、世界最小サイズである 0603 サイズのチップ積層フェライトビーズを業界で初めて実現しました。

当製品は、従来品の 1005 サイズ ($1.0 \times 0.5 \times 0.5\text{mm}$) に比べて体積比で約20%の小型サイズとなり、既に商品化されている 0603 サイズのコンデンサやコイルと合わせて使用することにより、一層の電子機器の小型化・薄型化に貢献することが期待できます。



チップ積層フェライトビーズ

会社概要

商号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.

設立 昭和25年12月23日（創業 昭和19年10月）

資本金 69,376百万円（平成14年9月30日現在）

従業員数 5,180名

所在地 本社 長岡事業所
〒617-8555 京都府長岡京市天神2丁目26番10号 電話 075-955-6502

支社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 八日市事業所・滋賀県八日市市 / 野洲事業所・滋賀県野洲郡野洲町 / 横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/宇都宮/水戸/柏/熊谷/東京/立川/横浜/厚木/浜松/名古屋/豊科/金沢/京都/大阪/岡山/福岡/ほか4か所

国内関係会社

株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
株式会社金津村田製作所
株式会社鯖江村田製作所
株式会社イワミ村田製作所
株式会社ハクイ村田製作所
株式会社水見村田製作所
株式会社アズミ村田製作所
株式会社ワクラ村田製作所
株式会社登米村田製作所
株式会社ムラタエレクトロニクス
ほか7社

海外関係会社

北南米

Murata Electronics North America, Inc.（アメリカ）
Murata Electronics Trading Mexico, S.A de C.V.（メキシコ）
Murata World Comercial Ltda.（ブラジル）
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda.（ブラジル）
Murata Eletrônica Do Brasil Ltda.（ブラジル）

ヨーロッパ

Murata Europe Management GmbH（ドイツ）
Murata Elektronik GmbH（ドイツ）
Murata Elektronik Handels GmbH（ドイツ）
Murata Electronics（Netherlands）B.V.（オランダ）
Murata Electronics（UK）Ltd.（イギリス）
Murata Manufacturing（UK）Ltd.（イギリス）
Murata Electronique S.A.（フランス）
Murata Electronics Switzerland AG.（スイス）
Murata Elettronica S.p.A.（イタリア）ほか1社

アジア

Beijing Murata Electronics Co., Ltd.（北京村田電子有限公司）（中国）
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.（無錫村田電子有限公司）（中国）
Suzhou Murata Electronics Co., Ltd.（蘇州村田電子有限公司）（中国）
Hong Kong Murata Electronics Co., Ltd.（香港村田電子有限公司）（中国・香港）
Murata Electronics Trading（Tianjin）Co., Ltd.（村田電子貿易（天津）有限公司）（中国）
Murata Electronics Trading（Shanghai）Co., Ltd.（村田電子貿易（上海）有限公司）（中国）
Murata Electronics Trading（Shenzhen）Co., Ltd.（村田電子貿易（深圳）有限公司）（中国）
Murata Co., Ltd.（村田有限公司）（中国・香港）
Korea Murata Electronics Co., Ltd.（韓国村田電子株式会社）（韓国）
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.（台湾村田股份有限公司）（台湾）
Murata Electronics Singapore（Pte.）Ltd.（シンガポール）
Murata Electronics Philippines Inc.（フィリピン）
Murata Electronics（Thailand）Ltd.（タイ）
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.（タイ）
Murata Electronics（Malaysia）Sdn. Bhd.（マレーシア）
Murata Trading（Malaysia）Sdn. Bhd.（マレーシア）

役員及び執行役員

役員

取締役

代表取締役社長
代表取締役副社長
専務取締役

村田 泰隆
泉谷 裕
村田 恒夫
今村 英二
若村 茂一
野崎 市郎（執行役員）
岸本 嘉右（執行役員）
勝部 正嘉（執行役員）
荒井 晴市（執行役員）
藤田 能孝（執行役員）
荒川 元（執行役員）
神崎 克郎（社外取締役）
田近 耕次（社外取締役）

常務取締役

取締役

監査役

常勤監査役

田地外 志雄
村田 充弘

監査役

山田 實（社外監査役）
横堀 惠一（社外監査役）

執行役員

坂部 行雄
石川 容平
飯石 武史
萬代 治文
井上 純
戸川 一也
後呂 真次
定塚 皓

会計監査人 監査法人トーマツ

〔所在地〕

東京事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号M S 芝浦ビル
大阪事務所 大阪市中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング

株主メモ

決 算 期 3月31日
配 当 金 利益配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日

株式の名義書換

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜三丁目6番13号
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ 東京(03)3642-4004 証券代行部
大阪(06)6229-0092 大阪支店証券代行部

公告掲載新聞 日本経済新聞

(お 知 ら せ)

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、住所変更等の届出に必要な用紙の一部が、みずほ信託銀行ホームページ(<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>)の“お手続き内容”で出力できます。

備考

Blue Moduleは、株式会社村田製作所の商標です。

Bluetoothは、米国 Bluetooth SIG の商標で、株式会社村田製作所に使用許可されています。

Innovator in Electronics



村田製作所